

# 日本的職業教育としての産業教育 — 関連諸概念の形成との比較検証 —

寺田 盛紀\*

## 1. 課題

本稿は、最近執筆した論稿（寺田 2021）の中で、日本の職業教育制度の説明概念として論及し、かつ改めて再考した事柄、日本の職業教育、とくに高校や高専の学校職業教育は「職業の教育」というより「産業教育」であるとの所説に関連して、産業教育概念の生成・展開について文献史的に掘り下げるものである。もっとも、産業教育という概念は、後述の主として明治中期以降の実業教育概念と同様、英語、ドイツ語に訳しづらい（訳せない）ものであり、本アブストラクトでも“Sangyo-Kyoiku”とか、“Japanese Vocational Education”などと注釈せざるを得ないものである。そういうこともあり、産業教育概念の生成を語るとき、関連して、実業教育や職業教育、さらに技術教育という関連諸概念との比較検討も課題となる。

そのような産業教育という概念の成立（過程）に関する先行研究（論議）としては、本稿で紹介する細谷の文献（1946）、細谷学派の元木健の著作（1973 a, 1973 b）、同様に細谷学派の斎藤健次郎の論稿（2005）、他方、筆者の指導生であった佐藤（1996）の初期の渾身の作がある。関連用語である実業教育概念の成立については斎藤（2009）、さらに職業教育概念の展開に関する梁（1996）の力作にも注意しておきたい。ここでは、寺田（2011 第1章1）の「職業教育の概念」をより詳細、かつ文献史的に掘り下げることを課題とする。

## 2. 明治初期の技芸教育（技術教育）という意味の職業教育

### 2-1. 手島精一の「職業教育論」とラッセルの『職業教育論』

まず、産業教育概念に先立って生成した概念の中で、もっとも古いものは職業教育もしくは職芸教育である。ここでは、手島精一に係る3つの職業教育論について論究する。第1は、手島自身の「職業教育論」（1882）に見られる。それは『東洋学芸雑誌』1882（明治15）年7月号に執筆された『手島精一先生遺稿』に所収されたもの（明治16年との誤記）が「職業教育」という用語の嚆矢である。そこで手島は、「他日其業務ニ有用ナル學科ヲ教フルヲ以て教育ノ眞面目トハ爲スベキナリ其ノ有用トハ何ゾ、即チ職業教育是ナリ」（p. 57）とある、「業務ニ有用ナ」という表現は、のちの1917年のアメリカの職業教育法における新概念たる職業教育（vocational education）の定義（“such education shall be to fit for useful employment”, United States 1917, p. 934）に近いのでやや驚きである。手島は、1876年にフィラデルフィア万博を訪れ、欧米の工業教育に触

---

\*名古屋大学名誉教授

表1 産業教育及び関連用語の画期的文献/法制（主に単行本）					
	文献は国会図書館・大阪府立図書館の索引から(2021年5月段階)				
発行年	著者	産業教育の用語・書名等	関連概念の用語・書名等	発行所	備考
1881.12.17	福岡孝悌		實業学校		文部卿・福岡の地方官会議での訓示
1882.07.05	手島精一		職業教育論（技芸教育、職芸教育の語も使用）		東洋学芸雑誌第10号,214-219
1884.05.( )	ラッセル著・菊池大麓訳		職業教育論		1869年原作（Systematic <u>Technical</u> Education for the English People
1885-1890	Royal Commission 文部省訳		技芸教育ニ係ル英国調査委員報告全23巻		1882-1884年原作 Reports of the Royal Commissioners on <u>Technical</u> Instruction, 6v.
1893.11.22					文部省令第十六號
1894.06.11			實業教育費国库補助法		法律第二十一號
1915.01.25	安富衆輔	富國産業教育策		山口県・私家版	
1916.05.30	川本宇之介		最新思潮 職業教育の研究	東京 目黒書院	
1917.02.23			アメリカ・職業教育法 Vocational Education Act		
1918.09.( )	Helen Marot	CREATIVE IMPULSE IN INDUSTRY; A Proposition for Educators		New York, E. P. Dutton & Company	IV. <u>Educational Industry</u> And Associated Enterprise
1920.02.12	ヘレン・マロー／丸山 茂樹訳	第4章「産業教育及び組合 企業」労働改造の原理	【左の注】(例:German industrial education)を「産業教育」としてい るが, GewerblicheかBerufliche	日本評論社	1928.6.20: エレン・マロイ『労働教育 原理』（緑蔭社），1929.3.25: エレ ン・マロイ『産業教育論』（緑蔭社）
1928.( )	文部省實業学務局	産業教育展覧会概況			
1928.7.5	文部省實業学務局	軌近産業教育大観		南光社	各県・各学校種からの展示録
1934.10.16	全国實業教育会（文部 省内）	産業と教育 第1巻第5号 特輯號		成美堂、後実業教 育振興中央会	産業教育の用語不ず
1939.1.15	田中令三	産業教育としての青年学校			小川・寺崎（1991）近代日本青年期教 育叢書 第Ⅱ期第9巻
1940.12.30	産業教育研究会	産業藻鑑		尼崎・村田健三郎	命名理由不明、大阪の産業報國的組織
1942.08.06~ 08	細谷俊夫	産業と教育の連繫（産業人 教育、産業教育）		文部省教学局編 日本諸学研究報告 第18篇（教育学）	発行は1943年5月であるが、前年8月に 文部省の研究会で既発表。
1943. 03.01	細谷俊夫	産業と教育政策		中央公論第五八年 三月號	
1943.03.05	清家 正	産業教育論		帝国教育出版社	戦中の産業教育意義論
1943.04.15	会田慶司	産業教育の本義		東山書院	戦中の産業精神・実技教育 高小・師範学校の実業科
1944.9.20	細谷俊夫		技術教育－成立と課題－	育英出版株	
1946.1.1	細谷俊夫	新日本の産業教育		日本科学協会	「科学知識」第26巻第1号所収、戦後最 初、「技術教育」から「産業教育」へ
1950. 9.5	安藤堯雄		職業教育（教育大学講座21）	金子書房	概念から各産業分野別
1951.6.11		産業教育振興法			法律第228号
1952.12.20	杉江 清	産業教育の現状と問題		雇用問題研究会	振興法の概説
1953.9.15	高師廣吉		職業教育学	朝倉書店	総論書
1956.10.20	北脇 雅男	産業教育の心理学		理想社	産業教育心理学の提唱
1957.04.15	畔上久雄	産業教育概論		理想社	産業教育の概説
1960.10.29	日本産業教育学会	日本産業教育学会創立大会		東京大学	
1966.10.15	原田正逸	産業教育振興法が出来るまで		自家出版	産振法の成立過程
1967.4.10	本庄良邦		職業教育論	京都・佛敎大学	概念、歴史、理論
1969.01.10	河上邦治	産業教育 発展と課題		帝国地方行政学会	産業教育全般
1973.06.20	本庄良邦	産業教育体制論研究		京都・三和書房	概念と歴史、制度論
1978. 02.25	細谷俊夫		技術教育概論	東京大学出版会	1944年の著作の改訂増補
1983.07.20	本庄良邦	産業教育論		京都・三和書房	上記簡略版
1985.08.10	細谷俊夫	産業教育論 教育学選集第三巻		教育出版株	戦後初の産業教育緒論・振興法、新日 本等選集

れているので、”useful employment”などというアメリカ的な職業教育認識に近づいていても不思議はない。

つぎに、1869 年刊行で、1884 年 5 月に文部省・菊池大麓（ラッセル著・菊池訳 1882）によって『職業教育論』として和訳されたものと手島との係わりの可能性についてである。その原典の、”Systematic Technical Education for the English People”（Scott, J. 1869）というタイトルにあるように、technical education という用語が使われている。著作の中身において「職業教育」と和訳されている部分も、対照したところ、すべて technical education であり、元木の「ラッセル著「職業教育論」（この場合は vocational education の訳）」（1973 b, p. 8）との記述は何かの誤解である。ところで、手島は維新政府の官費留学生として、明治 5（1872）年から約 1 年間英国に滞在し「色々の調査をして」いた（大日本工業学会, pp. 8-9）ので、英国の technical education やラッセルの原典に触れていたことが推測される。

## 2-2. 英国王立技術教育委員会報告

さらに、その推測の確率を高める史実がある。手島は、明治 9（1876）年 4 月のフィラデルフィア万博に向い、帰朝後（明治 10 年 1 月）上野の美術学校附設の教育博物館長補（明治 14 年館長）、明治 17（1884）年 5 月から 10 月にかけて英国教育大博覧会が開催され、文部事務官として派遣され、参加している（大日本工業学会, p. 14, p. 451）。その際に収集したかと思われるのが、『技芸教育ニ係ル英国調査委員会報告』（全 6 巻, Royal Commission 1882-1884, 文部省訳 1885-1890）である。原題は、”First Report of the Royal Commissioners on Technical Instruction”（1882）であり、メインは Second Report の 5 巻（すべて 1884）である。

現在、国立国会図書館関西館に所蔵されているそれら 6 冊のすべてをチェックしたところ、原題は『技術教授』（Technical Instruction）であり、上記ラッセル著と同じ表現である technical education も登場する。かつて原正敏（1967）が「手島精一の実業教育論の中には、明らかにこの「報告」の影響を認めることができる」（1967, p. 70）と述べたことがあるが、よくみると、”First Report”の右肩に赤字で「明治十六年九月廿日 贈付」（Royal Commission 1892）,”Second Report”の第 1 巻（Vol.1）、第 2 巻には「明治十八年六月九日 手島精一持帰品」と記録されている。原はおそらく東京大学に所蔵されている報告書を閲覧した可能性がある。少なくとも Second Report は手島自身の博覧会参加時に収集されたものであり、彼や文部省の翻訳者が technical instruction や technical education を職業教育、職芸教育、技芸教育であると認識していることがわかる。First Report の原本も手島絡みである可能性が高い。

内容的に言えば、上記第 2 巻（Royal Commission 1884, Vol. 2）で各国の農業教育の調査も含まれているが、第 1 巻（Royal Commission 1884, Vol.1）が欧州各国の夜間学校、工芸学校、徒弟制度、高等技術学校、中等技術学校、成人女性学校、ポリテクニックなどを、第 3 巻はロシア、アイルランドの技術教育を、第 4 巻はアイルランドの技術教育を、第 5 巻は海外の技術教育の報告書類を編集している。高等及び中等工業技術教育を中心に、農業、工芸、家政・家事、

被服なども含み、商業系を除く幅広いものであった。

以上、2-1 と 2-2 に亘る英国等を起源とする技術教育論は、長い実業教育の時代を経て、ドイツの 20 世紀初頭の技術学校制度委員会（Deutscher Ausschuß für Technisches Schulwesen）という名称とその活動に触発された（斎藤 2005）細谷の『技術教育』（1944）、『技術教育概論』（1978）に見られる比較工業技術教育の学術書に継承された。

### 3. 日本の実業教育概念と包括的職業教育概念

#### 3-1. 実業教育法制の準備期

“technical education” や “technical instruction” という外来語に由来する職業教育概念が作られているちょうど同じ時期に、実業教育という日本独特の概念が使い始められた。

実業教育の前段である実業という言葉は江戸時代には「じつごう」と呼んでいたようであるが、明治期になり、実業という経済活動の概念より、実業学校や実科という用語がやや先行して普及する。日本の農、工、商等の教育の世界に technical education や Berufsbildung という諸産業や諸職種 of 教育を包括する概念、しかも技芸教育や職業教育という外来語に由来する用法より、伝統的な和語を関した概念が法律上の規程を得ることになる。

文科省は、実業教育 50 年史（文部省實業学務局 1934）に始まり、70 年史（文部省 1956）、80 年史（1966）、90 年史（1974）、100 年史（1986）と相次いで刊行してきたが、実業教育の起点は、『50 年史』に記されている（序文 p.1）ように、明治 16（1883）年の農学校通則、あるいは翌明治 17（1884）年の商業学校通則（文部省 1966『80 年史』）として数えている。

しかし、斎藤（2009）は、明治 14（1881）12 月 17 日の文部卿・福岡孝悌の地方長官会議訓示に起源があると言う（p. 9）。資料源が記されていないが、調査したところ、同年 12 月 17 日の「地方官會議ノタメノ訓示」（文部省 1881）である。その中で、福岡は明治 13（1890）年 12 月 24 日の改正教育令について「第八條ニ農工商ノ学校ヲ明記シ・・・此等實業学校ノ各地ニ興起センコトヲ希圖セリ」（p. 10）とし、農工商の学校の包括概念として実業学校概念を登場させている。

この明治 14（1881）年というのは実業教育史上画期的な年であり、東京高等工業学校・東京工業大学の前身たる東京職工学校（文部省 1934, pp. 163-173）の設立年であり、また他方では中学校に「農業、工業、商業等ノ専修科ヲ置クコトヲ得」（文部省 1881 a, 中学校教則大綱第 5 条）、さらに小学校教則綱領第 26 条で「土地の状況に因り農業 ㊦（変体仮名の「の」）初歩・・・工業の初歩・・・商業の初歩を加ふる」ことができる（文部省 1881 b）とされた年でもある。明治 23（1890）年の改正小学校令は、その第 3 条で尋常小学校の加設科目として、第 4 条で高等小学校の加設科目として、農、商と並ぶ工業の初歩科目を「手工」として位置付けた。

さらに、決定的であったのは、大日本帝国憲法（1899 年）や教育勅語（1890 年）への準備期であった時期、具体的には明治 18 年 12 月に文部大臣となった森有礼による学校令（明治 19 年以降 32 年まで）の下で、実業教育が法的権限を得る。

### 3-2. 実業教育論と実業教育の法制化

そのような実業教育概念の形成に対して、技芸教育・職業教育論者であり、かつ工業教育の推進者たる手島の実業教育への接近とドイツ（とくにザクセン王国）の職業教育（補習教育）に通じていた浜尾新の果たした役割は重要であった。

手島の実業教育論は、森有礼の文部大臣就任前後に執筆された、明治19年8月の『教育時論』の論評「實業教育の振興」（手島1887）に見られる。実業教育目的の主たる部分をあげると、以下のような議論である。「歐米諸國が今日の如き開明富強の結果を獲たる原因を繹ねるに其撥固より一ならずとも雖も要するに工業技術の盛なるに職由す。而も工業技術の盛なるは主として實業教育の施設あるに因るのみ」、手工的教育に加えて、普通教育と学理による実業教育の「兩者を一步進め一步を退き易きに過ぎず迂に亘らず工藝を殖産の實況に徴し之が改良上進を諮るに足るの人物を養成せざるべからず」（手島1887、文部省1934, p. 220）。

他方、浜尾は実業補習教育について、明治19（1887）年小学校令以降の小学校修了者（義務制尋常小学校4年間の後の4年制高等小学校修了者）を「補習せしめ、以て其不足缺乏を充足せしむる目的」とし、定時制で「職業に適切なる科を補習せしめ」、ドイツの「サキソン國に於ては・・・強迫性（義務制：注）に依るを以て、・・・其職業を妨げずして補習科を履修せしむる」ような制度を理念としていた（浜尾1889、文部省1934, p. 222）。また、「本邦の農、商、工を擴張し、産を興し國を富するの道を講ずるは寔に目下の急務にして・・・就中技藝教育に基づかざるべからず。而して實業補習学校の如きは亦其一に居り、最も簡便」であるという（p. 225）。

手島や浜尾の実業教育論、補習教育論には、富国の理念や殖産政策が前提にあったが、国家主義的色彩はさほど強くなかった。その考え方は、明治26（1893）年11月の実業補習学校規程（文部省1934, pp. 227-230）や翌明治27（1894）年6月の実業教育費国庫補助法（同 pp. 247-249）にも継承された。

関連して、実業教育の目的である「実業」については、いくつかの実業論・経済論が、むしろ実業教育論に引っ張られる形で、より国家的、道徳的な意味づけをなした。長沼（2008）によれば、実業という概念は、新聞（讀賣新聞）紙上では明治10年代以降、辞典類では明治20年代以降に表れる。ここでは、3件の文献・演説を年代順に示す。民権派政治家の中江兆民の実業家論（1883）、福沢諭吉の自由貿易殖産的『實業論』（1893）、そして同じ時期の渋沢栄一（1895, 1912）の武士道的実業論である。そのうち、経済倫理志向、国家志向の中江と渋沢の論については、寺田（2011 第1章）で論及した。簡潔に紹介すると、中江は「他の実業家を喰い殺して自ら腹を益する」虚業家（悪業家）に対する「実地に社会に益する」実業家という言い方で実業を（中江1888, pp. 251-252）、また渋沢は「実業と云う文字は甚だ怪しからぬ文字である。是は二十三年頃から生まれてきた文字で、・・・不実業と云うこともある訳がない、虚業と云うこともない、・・・即ち正經なる殖産的の業」であり、それにより「国力を十分に養成すると云うこと」と実業をそれぞれ定義する（渋沢1895, p. 198）。



他方、中江とはスタンスはやや異なる福沢は、実業教育の法制化の真ただ中にまとまった書物『實業論』（福澤 1893）を著している。福沢は「實業商工」という用語を多用し、実業と商工を同義に扱っている。したがって、彼は中江や渋沢のように実業概念の中に道德や倫理（精神の世界）を含めるのではなく、両者を区別したうえで、「商賣取引の紀律を正しくして・・・精神と實業と兩々相伴」うべきと述べる（p. 8）。

## 4. 職業教育（vocational education）と産業・工業教育（industrial education） 概念の登場

### 4-1 アメリカにおける新概念 vocational education の成立

アメリカでは英国の technical education という概念でなく、manual training, home-economics education, trade training (education), industrial education の営み、概念がばらばらに存在していた。それらを包含する概念として登場したのが vocational education である。

アメリカでは、職業教育教員給与の補助法である Vocational Education Act（通称「スミス・ヒューズ法」）の成立過程（横尾 2013）において、1895 年以降の The National Association of Manufacturers（NAM）、1905 年以降の Massachusetts Commission on Industrial and Technical Education（Douglas Commission）、1906 年以降の National Society for the Promotion of Industrial Education（NSPIE）、そして 1914 年以降の Commission on National Aid to Vocational Education（CNAVE）等、各種、各分野の振興策が提案されていた（Gordon, H. R. D. 2008, 70-73）。これら政策審議会の範囲での vocational education 概念の使用は、1914 年の CNAVE が最初である。しかし、もう少し細かくみると、例えばマサチューセッツ州の 1906 年 Douglas Report で、”special training for vocations”という用語が登場している（Roberts 1965, p.121）し、また中等段階の農業教育、家政教育、手工教育（mechanic arts）に対する 1909 年 1 月の連邦議会での助成立法提案（The Davis Bill）で「中等段階の職業教育（vocational education）の提供に各州が連携すること」と位置づけられているのである（US Department of the Interior 1933, p. 54）。

他方、上記 Douglas Commission にも関与し、工業教育としての職業教育運動、立法化運動の指導者であった Snedden, D. (1920) が「職業 vocation とは、”calling”, “chief occupation”, “gainful pursuit” という意味で使われる」（p. 1）と述べている。しかし、概念の成立経緯からみると、農業、家政、手工中心の Davis 法案への工業教育や労働界、教育委員会などの強い反対・異論（US Department 1933, pp. 56-60）の中で、Davis が共通項を求める中で、スネッデンが vocation と同列視する「召命」との訳語が当てられる calling（ドイツ語では Beruf）や occupation というプロテスタント的、個別職種的概念に代わるものとしてスペイン語の vocation, イタリア語の vocazione, そしてラテン語聖書（Vulgata）の vocatio という、カトリック地域（国）で使われていた外面的（経済的）でなく、より内面的な精神生活を表す包括的用語（Weber, M. 1920, S.64）を持ち出したものと判断される。

連邦レベルでは最初に”vocational education”とネーミングした CNAVE 委員会の 1914 年の報告

書 (U. S. House 1914) では、第 1 章で職業教育の必要性や補助法の適用範囲について、詳細な検討がなされているが、vocation やその教育という概念を使用する理由が述べられていない。

こうした経緯を含めて成立した 1917 年の職業教育法では、CNAVE 委員会の報告書の考え方を継承する。CNAVE の 6 名の委員の中に上院議員のスミス (Smith, H.) と下院議員のヒューズ (Hughes, D. M.) が含まれていたからである (U. S. House 1914, p. 9)。立法の適用範囲という意味での vocational education は、この時点では商業を外した上で、「職人仕事 (trade), 家政, 工業 (industry) の教育であり」「有益な雇用にふさわしく、カレッジ以下のもので、職業 (trade) ないし産業目的に準備しようとする 14 歳以上の人々の必要性に適した教育」 (United States 1917, p. 934) と定義された。

#### 4-2. 安富衆輔の産業教育政策論

このようなアメリカの vocational education 概念が成立していた時期に、日本では川本 (1916) が職業教育論を著わしており、それ以降大正時代に職業学校や職工学校などの用語が一般化することになったと思われる。

だが、日本では、アメリカでにおいて宗教的背景をも有する職業という観念と結びついた、中等段階の職業教育概念でなく、実業教育概念とも折合いが悪くはない、より経済社会志向の産業教育という概念に傾斜していく。

表 1 のとおり、産業教育という用語が登場するのは、筆者の調査の限り、安富の大正 4 年の短編『富國産業教育策』 (1915) が嚆矢である。安富は文久 2 (1862) 年山口県生まれであり、その短篇文献 (9 頁) も山口県の郷土で私家版として発行されている。国立国会図書館 (NDL-ONLINE) の「安富衆輔」の検索では、それに続き、心身養成論 (1921) や、1926 年以降には『實業』、『實業の日本』、『婦人之友』などに漁業、睡眠、製鉄所問題などをテーマに評論文を書いている。さらに、彼は福沢諭吉の追悼本である『福翁訓話』 (三田商業研究會 1909, pp. 198-200) に「三井銀行秘書係長」の肩書で「泰西」 (大西洋諸国) に倣った学制改革論を寄せている。彼が慶応義塾出身で、三井系の会社での生活を送った人物であり、海外の教育事情にも知見があったものと思われる。

『富國産業教育策』の内容は、学制改革論であるが、中等教育は中学、高女、師範学校を廃止し、産業分野別の学校 (尋常工業学校から尋常小学校まで 29 種、高等教育は法・理・文・醫・農の 5 科に加えて、大学予備学校、医学専門学校、高等師範学校と各種高等産業学校 (高等工業学校から高等看護婦学校まで 29 種) に再編するという、包括的な産業分野別の職業教育理解であった。第 1 次大戦を受けて、日本の国力の遅れを痛感してのことであると思われるが、「左れは此際における我國民教育の大方針は時弊の救済最も適切なる各種産業教育の方向に向ひて国家教育上の全力を傾注し、以て國民の産業能力を一挙にして促成完備し、国富の充実を神速慣らしむるものならざる可らざるなり」 (p. 2, 下線筆者) とある。

#### 4-3. 丸山茂樹によるヘレン・マローの産業教育論の翻訳

もう1件、産業教育という用語を成立させるうえで、重要な翻訳活動が存在した。フェビアン主義者であり、労働組合の書記、また文筆家であったヘレン・マロー (Marot, Helen 1918) の“Creative Impulse in Industry”というアメリカの当時の産業論、工業教育論の在り方を問題にした文献の翻訳過程において、産業教育という訳語（書名）が登場する。まず、原典の Chapter □ のタイトルが“EDUCATIONAL INDUSTRY AND ASSOCIATED ENTERPRISE”であったが、訳本では前者について「産業教育」という言葉が与えられた。また、最初の和訳出版は『労働改造の原理』（日本評論社 1920）とされ、2冊目は『労働教育原理』（緑蔭社 1928）そして3冊目がついに『産業教育論』（緑蔭社 1929）と変遷している。

さらに、同原書の執筆過程は前年の 1917 年アメリカの職業教育法の成立過程で展開された職業教育論争の時期に重なっており、内容的には企業実習中心のドイツ型工業教育システム（いわばデュアル・システム）への批判的見解、exploit（搾取）の側面を含んでしまう教育でなく、学校での生徒の創造力を発達させる職業教育の擁護が特色となっている (Marot 1918, p.7)。当時の日本はすでに検閲制度があり、その影響なのか、あるいは訳者の自主的配慮なのか、書名や訳語から「労働」や「搾取」という言葉が避けられたようである。とくに後者は「創造的」工業（産業）教育論の核心をなす概念であったが、「虐使的」（1928 年訳 p.33）とか「利己的使用」（p.66）などという言葉が当てられた。

### 5. 産業教育振興法の成立過程で：職業教育への「憎悪」

#### 5-1. 職業教育法立法化運動

第2次大戦後の「産業教育」という用語は、明治 27 (1894) 年以降制度化されていた「実業教育費国庫補助法」の終結 (1950 年) にかわり、1951 年に成立した「産業教育振興法」及び翌年の同法施行規則以降に法制化された概念である。1950 年始以降、社会党を含め、政界を巻き込み展開された職業高校校長会等の立法化運動の中で、その概念は公用語化された。

明治 27 年法と明治 30 年に成立していた実業学務局 (昭和 17 年に廃止され、専門教育課に吸収) 等で使われていた実業教育概念に代わり、1951 年法の前々年 1949 年に「職業教育課」が設置されている (文部科学省 2022)。この課は 2001 年に廃止され、再び産業教育という名の「産業教育振興室」によって縮小代行されている。他方、産業教育振興法成立と全く同時、1951 年 6 月以降、『産業教育』誌が発行され始めた (丸山・尾高 2016, 丸山・尾高・柴沼 2016)。

さらに、それに先んじて 1946 年 11 月に早くも CIE が「職業教育・並び職業指導委員会」（淡路円次郎委員長）が設置されている。加えて、1950 年 5 月に展開された職業高校校長会主導の「職業教育法」制定運動以降、この概念が定着する。CIE の成人教育課（職業教育課）の責任者であるモス (長谷川淳 1972, p. 3) やネルソン (河上他 1961, p.9) による、アメリカ流の Vocational Education Act の勧めも背景に存在した。



## 5-2. 「垢がついた」実業教育・職業教育でなく、産業教育

アメリカでは、職業教育法制定は当初農業教育関係者がリードしたが、日本では時代的なこともあり、工業高校校長会に事務局が置かれ、農、商、水産、家庭の校長会による「職業教育法制定推進委員会」が運動母体となる（佐藤 1996）。同推進委員会による 1950 年 12 月の文部省及び第 10 回臨時国会への法制定陳情ののち、職業教育法案が起草（専門員・石井昴，同横田重左衛，職業教育課長・杉江清，同補佐・河上邦臣）される。その職業教育法案と他の 3 案（試案 C 号として産業教育法案を含む）とが比較検討され、最終的に文部省職業教育課の担当者が産業教育法案の提出を方向づけたのである。

「産業教育法案」（1951 年 3 月 31 日の衆院本会議）の審議では、教育学者長田新の産業教育が徒弟制的、利潤追求・功利主義的印象を与えとの批判や、日教組の産業教育概念の不明性、産業教育計画の中央集権性を指摘する批判などもあり、後述の参議院内審議の段階で「産業教育振興法（案）」となり、成立（1951 年 6 月 11 日）する（原田 1966, pp. 25-61）。問題は、なぜ職業教育でなく産業教育が取り上げられたかということである。

### (1) 「産業教育」が採用された経緯

事実経過の一斑について関して、担当課長であった杉江清（河上他 1961 No.8, p. 12）のつぎのような証言がある。

「職業教育振興法ということで一次案を考えたい。ところがこれは武市さんの発案が産業教育になっていたわけです。僕が用意したのは（いずれも職業教育法案である：補注）三案くらいあったのです。…文教専門委員（横田重左衛門と思われる：補注）と先生（武市：補注）と私の三人で…はなしあったときに、これは職業教育は少し間口が広すぎて漠然としすぎる、やはり何か農，工，商業が主体になった産業の発展に貢献するというのが、やはりこの法律の眼目なんだということで…（武市：補注）先生がこれでいこうじゃないかとおっしゃったのが産業教育になったきっかけなんです」（下線筆者）。

「武市さん」とは、戦中の都立商業学校校長で、のちにいくつかの私大講師・教授を勤め、『商業教育論』（1956）を刊行した当時の商業教育のリーダー、武市春男氏のことである。

### (2) 裏付け①：横田重左衛門専門員

では、職業教育でなく、産業教育に変更した理由、あるいは積極的な理由付けはどのようなものであったのか。その点について、『産業教育振興法の解説』復刻版（産業教育協会 1951）から検証してみる。まず、横田専門員の説明がある。

「職業教育と産業教育、これを英語でいえば、前者はボケーショナル・イデュケーションといい、後者はだいたいインダストリアル・イデュケーションことにあたるであろう。…要するに、…何となく宿命的といったのは極端かも知れないが、静的な意味をもつ職業という言葉よりも、もっと積極的な、つまり **Workable** の意味をもつ産業の言葉を用いることがこの教育の

本質的な性格に合致するのである。・・・過去の職業教育乃至実業教育の在り方を検討してみ  
るに、・・・その在り方は、一つの予定されたサークルといおうか、あるいは社会といおうか、  
そういうものがあって、それに適合した型の人間をつくることに重点が置かれた教育の観があ  
る」（産業教育協会 1951, pp. 50-51）。日本の実業教育と職業教育とがほぼ同列に扱われたう  
えで、より動的、積極的な意味を持つとされた産業教育が志向されている。アメリカ的概念への  
違和感もあったようである。

### (3) 裏付け②：審議過程での天野文部大臣の答弁から

さらに、上記の松本七郎氏（社会党）の「産業教育と普通教育との関係、新しい教育制度であ  
る 6・3 制との関係について」の質問に対して、天野はつぎのように答弁している。

「普通教育ということと職業教育ということを分離して考えていたのですが、・・・それを一  
緒に（産業教育として：補注）考えようという考えであります」（原田, pp. 176-177）。

また、国民協同党の笹森順造（青山学院長）の質問・意見「やはり総合的な職業教育の内容を  
持ったものが適当である。例をいうならば、外国のポリテクニク・ハイスクールというよう  
なもの、。。。どうも今まで一面の、つまり道具のようになる人はあるけれども、経済世界全体に、  
人として活動する面が足りない」との指摘に対して、天野は「私は職業教育には賛成だけれども、  
ここに使いやすい人間をつくる、人間をただの一つの方便になるような、そういう考え方の職業  
教育には、私は反対だ」と答弁している（原田, pp. 199-200）。

### (4) 産業教育振興法での定義

1951 年 2 月に作成された産業教育法案は総則、産業教育審議会（中央と地方）、財政援助から  
なるものであったが、第 1 条で「産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を擁立し、産業技  
術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もってよき郷土の建設と経済的自立に貢献する  
有為な国民を育成する」教育と定義された（原田, pp. 48-57）。また、その適用範囲は、第 2 条  
で「中学校・・・、高等学校・・・又は大学が、生徒、学生、又は青少年その他の一般公衆に対  
して・・・、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及ぶ態  
度を習得させる目的をもって行う教育（職業教育として行う家庭科教育を含む）」（下線筆者）  
と、高校の各種の産業に従事するのに必要な教育だけでなく、中学校の職業・家庭科や大学の産  
業教育（とくに産業教育教員養成）や青少年教育なども含む広範なものであった。

この法案は、3 月 31 日の衆議院文部委員会で可決されたが、上記の教育学者である長田や日教  
組など種々の異論があり、1951 年 6 月 1 日の参議院文部委員会で修正され、最終的に産業教育振  
興法として 6 月 3 日に衆議院本会議で成立し、11 日の公布とされた（原田 p.106）。総則の第 1  
条と第 2 条に変更はなかった。

以上、産業教育振興法及び産業教育概念の成立過程における議論を小括すると、産業教育概念  
は、実業教育の社会性・国家性や職業教育の資本主義的利用への疑念に立ち、経済社会再建への

アクティブな貢献性を期待し、農、工、商、水産、家庭に加えて中学校の普通教育の職業（準備）教育や勤労青少年の教育をも包含する包括的概念として選ばれたものであった。

## 6. 産業教育論の形成

最後に、第2次大戦中以降展開される研究や学会レベルの概念形成について検討しておく。

### 6-1. 第2次大戦中の産業教育論

この点では、昭和10（1935）年に明治半ば以来の実業補習学校と大正15（1926）年以降の青年訓練所を統合して制度化された青年学校の役割が大きく、田中（1939）が『産業教育としての青年学校』を著わしている。つまり、当時、勤労青少年の社会教育としての産業教育が課題なのであった。

ついで、のちに日本産業教育学会長（1968年から2005年）となる細谷俊夫が産業教育論を展開する。しかし、細谷は当初、表向き産業教育という用語を使わず、「産業と教育の連繫」による「産業人の教育」とか技術教育という用語を多用していた。前者に関しては、「産業と教育との連繫」（細谷1942）という文部省の研究会での発表（広島文理大）がある。ここでは、「今日ほど実業教育の問題が切実な問題となってゐる時代は未だ嘗て無かったと考えられます。その中でも軍需品生産に直接關聯を持つ工業教育の問題は特に重要な意義を持ち」（p.18）というように、下記2名の軍国国家の産業人育成論と共通する、時世に従ったかのような論が展開される。

清家正（1943）『産業教育論』では、「産業と云う言葉のもつひびきは誠になごやかで、如何にも品物を作り出すと云う意味が大きい。こうした産業人を作りだす教育を「産業教育」と名附ける」（p.10）とか「日本工場の「現場に即する教育」」（p.90）「日本独自の基本訓練が實技のうえに力強く教え込まねばならぬ」（p.90）という産業練成的議論がなされている。

會田慶司（1943）『産業教育の本義』はかなり異色なものである。二宮尊徳、吉田松陰にはじまり、「まつりの原理」「奉仕の原理」なるものの延長で、国民学校や師範学校の實業科教育が産業教育とされている。

しかし、細谷（1942）は、比較的中立的に、実業学校だけでなく、社会教育における職業教育や工場学校の教育を想定した産業教育論を展開した。以下、いくつかの文章を引用しておく。「この実業教育の振興乃至刷新に関しては多くの論議が費やされてをりますが、・・・最も基本的な問題は、産業と教育の連繫に関する問題であるとみることが出来ます」（1943,p.19）。さらに、アメリカ等の「コオペラティヴ・システム」、「ドイツの実業教育制度が在来の徒弟制度によく即応してゐる事実」が参考になるという（p.19）。結論として、ついに「産業人の教育は・・・是非とも學校、經營體、社会を通じて一貫した教育體制の下に於いて、総合的に考えられねばならなくなつて來るのであります。かうした総合的な、或いは多角的な教育を産業教育という言葉で之を表現し・・・實業教育という既成の概念に代えることが出来る」（p.25,下線筆者）と、結論される。

## 6-2. 第2次大戦直後から日本産業教育学会設立までの産業教育論

斎藤（2007）によると、戦後の産業教育概念は、海後宗臣が学校教育、社会教育、家庭教育の中の社会教育から派生して生成したものと述べたことに由来するという。また、「産業人教育」や「産業内教育」、さらに「産業との連携による教育」が想定されていたからこそ桐原や細谷によって、産業教育学会が立ち上げられたのである。

戦後の産業教育論の始まりは、やはり細谷が1945年11月ごろ執筆した論稿であると思われる。それは、『科学知識』という雑誌の特集「新生日本科学教育はいかにあるべきか」に応じて執筆された「新日本の産業教育」という短篇である。そこで、細谷は、「学校教育、社会教育の全部面に亘って産業教育を刷新し、その振興を圖ることは、新日本建設の方向として・・・重要な問題であろう」（p. 28）として、実業学校、青年学校における職業教育の継承も課題とした。

概念や論又は学の形成にとっての基本条件是、関連学会の設立・発展である。産業教育概念は1960年10月に、桐原葆見（1960－1968年の初代会長）や細谷俊夫（1968－1989年の第2代会長）らによって日本産業教育学会が創立される。まず、桐原は、倉敷紡績関連の労働科学研究所に所属し、産業安全や疲労について研究を積み重ねた産業心理学者である。その桐原が学会創立を主導する。桐原の産業教育論といえる直接の文献を見出すことはできないが、学会創立の4か月前に刊行された『生産技術教育』（1960年6月）に見出すことができる。そこでは、小学校、中学校、高等学校。定時制高等学校、通信教育における技術教育、生産技術教育が論じられた。同時に、それらのあるべき共通の課題が「産業と学校との協同教育」「生産と教育の結合」であった（pp. 42-43）。それは、細谷の大戦中の「産業と教育の連繫」という意味の産業教育の考え方と符合する。それら、桐原や細谷の考え方は、「日本産業教育学会の創立の趣旨」（日本職業教育学会 2022）に見られるように「研究室の教育学徒と生産現場の教育担当者と共に、近代産業化した社会における生産活動と消費活動のためのあらゆる教育問題について研究討議する場を設けることであった。このような「産業界と教育界の架け橋」としての産業教育を教育史学の立場から、大著20冊以上の文献を発表し続けてきた三好信浩（2020）の長年の学術的役割はひじょうに大きい。

他方、「技術教育」と「産業教育」の折合いに苦心した細谷は、上述のように、振りかぶって産業教育論を展開せず（弟子たちに任せて）、むしろ産業教育の中身としての工業技術教育の比較史的文献である1944年の著書の改訂増補版を1978年に出版する。しかし、商業や農業、家政などが積極的に対象化されなかったことが、その後の産業教育学会の趨勢に微妙に影響したと思われる。

産業教育論を真正面から本格的に論じたのは、筆者の師匠である本庄良邦であろう（1973, 1983）。本庄は、産業教育論の大著（1973）で、産業教育を「産業教育の基礎理論」（概念と学校産業教育論）「労働教育論」「企業内教育論」「産業教育体制論」（改革論）、「生涯教育論」に亘って論じ、その「基礎理論」の部分で産業教育概念を「産業に従事するために必要な教育」と「産業における教育」という明確な定義（本庄 1973, pp. 14-15）を行っていたのである。



## 7. 考察とまとめ

### 7-1. 考察：学会名称と三種の職業教育

ここで、2020年に産業教育学会が職業教育学会に名称転換したことに触れる必要があるだろう。調べてみて明らかになった事であるが、公開されている資料は、2件のみである。1件は、2018年10月の同学会第59回大会のランドテーブルの報告（佐々木2019）、もう1件は学会名称検討委員会の「学会名称変更決定までの経緯（報告）」（2019年10月4日）という会員向けの文書である、前者は1頁もの、後者は2頁の短いもので、深い経緯、変更理由がわからない。しかし、断片的にはあるが、変更理由を垣間見ることができる。前者では、産業教育は「高度成長期の持っていた意味については理解できるが」「会社からの視点ではなく、働いている個人の視点を重視」すべきという（p.10）。後者は正式文書であるが、そこでもやはり同様の視点「産業教育という名称が産業のための、または産業で行う教育と理解され、学校教育とその他の分野において個々人を育成するという面が理解されにくい」ということが主要な理由としてあげられている。

簡潔に議論すれば、これらややイデオロギッシュな印象を受ける主張には、いくつかの誤解が含まれている。本稿が示したように、産業教育という概念は、少なくとも、1910年代の主に工業教育という意味で使われていた時期、1940年代の国家経済の人材育成が強調された時期、戦後の産業教育振興法の成立過程で個人の産業活動を促進するという意味で使われていた時期、そしてそれ以降の産業と学校の連繋による教育という広範囲の意味で展開されていた段階など、多義的、多段階的であった。また、「産業のための」という理解は、誤解であり、振興法の定義では「農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及び態度を習得させる目的をもって行う教育（家庭科教育を含む）」とされている。

寺田は、2009年の著作『日本の職業教育』以降、広義の職業教育（高等学校、高等専門学校などでの一定の産業部門別・専門学科別の職業教育）と狭義の職業教育（職業能力開発校、専修学校の資格課程、企業内の養成・向上訓練などでの職種別の訓練）の2つのパターンが存在することを指摘している。また、最近（寺田2021）では、前者はいわば「産業教育」であること、さらに、2019年以降成立した専門職大学や高校や専修学校のいくつかの課程でみられるように、産業と職種の両方を目当てに教育訓練する混合型が生成していることも指摘している。

### 7-2. まとめ

以上の検討を総括し、結論として、以下の3点を指摘する。

第1に、産業教育とは産業に従事するために必要な教育であり、産業（企業）における教育訓練でもある。前者は後者を含むけれども、主として学校における産業教育であり、普通教育における職業準備教育や技術（科）教育、高等学校における職業教育、高等教育段階の職業教育訓練が対象となる。さらに、桐原や細谷、さらに三好が構想・理解したように、最広義には、産業と学校の連繋とか関係学という視点からすれば、職業・進路指導やインターンシップ等のキャリア



教育も視野に入ってくる。

第2に、職業教育には、少なくとも、広義（産業分野志向）と狭義（職種志向・資格課程）の2つが存在する。前者は、産業分野や専門学科の括りごとに職業・職種より幅広い就業分野を当てにいわば職業基礎教育を行い、雇用後の企業での入職教育や就労・訓練で補完されるという関係を形成する（寺田2009,2011 第5章）。そのような学校職業教育はまさに産業教育と言える。資格訓練課程の職業教育訓練を除けば、このような日本的な雇用市場メカニズム、学校から企業での就業生活への移行過程、とくに教育訓練の分担関係を踏まえておく必要がある。

第3に、第1のような産業教育の諸要素を職業教育の概念の中に包含するのか、あるいは学校の職業教育と称するもの以外を除いて定義するのが問題になる。仮に前者であれば、職業教育や職業教育訓練の再定義こそが必要となろう。

#### 【参考文献】（表1で記載された文献を除く）

##### <欧文参考文献>

Gordon, H.R. D. (2008) *The History and Growth of Career and Technical Education in America*. Third Edition, Waveland Press Inc.

Roberts, R. W. (1965) *Vocational and Practical Arts Education*, Second Edition, Harper & Row.

Royal Commission on Technical Instruction (1882) *First Report of the Royal Commissioners on Technical Instruction*. London.

Royal Commission on Technical Instruction (1884) *Second Report of the Royal Commissioners on Technical Instruction*. [いずれも London Eyre and Spottiswoode]

Vol. I.: (副題なし) .

Vol. II : *Report on Agricultural Education: North Germany, France, Denmark, Belgium, Holland and The United Kingdom*.

Vol. III : *Technical Education in Russia, Report on English Silk Industry and Ireland*..

Vol. IV : *Evidence & Relating to Ireland*..

Vol. V : *Foreign Reports, Appendices &c*.

Scott, J. (1869) *Systematic Technical Education for the English People*. London Bradbury, Evans & Co..

Snedden, D. (1920) *Vocational Education*. Norwood Press.

United States (1917) *Statutes at Large*. 1917. Vol. 39, Part 1, Sixty Fourth Congress, Sess. □ Chap. 114 .

U S Department of the Interior and Office of Education (1933) *Federal Cooperation in Agricultural Extension Work, Vocational Education and Vocational Rehabilitation*. United States Government Printing Office, Washington.

【<https://www.google.co.jp/books/edition/Bulletin/tMcQipJ1n1UC?hl=ja&gbpv=1&dq=The+Davis+Bill+1909++Charles+R.+Davis&pg=RA4-PA54&printsec=frontcover>】

U. S. House of Representative (1914) *Vocational Education Report of the Commission on National Aid to*

*Vocational Education together with Hearing held on the Subject, Volume 1.*

[<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=hvd.32044019418813&view=1up&seq=17&skin=2021>]

Weber, M. (1920) *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*. Tübingen. Reprint by Tokyo Misuzu-shobo, 1954.

#### <和文参考文献>

河上邦治他 (1961)座談会 産業教育振興法制定十周年をかえりみて, 産業教育 1961 年 8 月号, 1-21.

桐原葆見 (1960) 生産技術教育, 国土社.

斎藤健次郎 (2000) 学会創立時の課題について, 産業教育学研究 30-2, 1-4.

斎藤健次郎 (2005) 細谷俊夫先生と産業教育, 産業教育学研究 第 35 巻第 2 号, 17-19.

斎藤健次郎 (2007) 細谷学説と高校職業教育, 産業教育学研究 37-2, 1-12

斎藤健次郎 (2009) 明治期における実業教育概念の形成について —政変の中での一文部官僚の足跡と実業科教育—, 産業教育学研究 第 39 巻第 2 号, 1-11.

佐藤史人 (1996). 高等学校長協会の活動を通してみた職業教育法立法化運動の経緯—産業教育振興法の成立過程に関する実証的研究, 佐々木享編 技術教育・職業教育の諸相, 大空社, 112-134.

三田商業研究会 (1909) 福翁訓話, 實業之日本社.

産業教育協会編 (1951) 産業教育振興法の解説, 平原春好編日本現代教育基本叢書 教育基本法制コメンタール 29, 日本図書センター.

渋沢栄一 (1895) 青淵先生演説, 竜門雑誌 第九一 第一号, デジタル版・渋沢栄一伝記資料第 26 巻 (渋沢栄一記念財団)

【[https://eiichi.shibusawa.or.jp/denkishiryō/digital/main/index.php?DK260039k\\_text](https://eiichi.shibusawa.or.jp/denkishiryō/digital/main/index.php?DK260039k_text)】

渋沢栄一 (1912) 青淵百話, 三〇 企業家の心得, 218-226.

武市春男 (1956) 商業教育論, 国元書房.

大日本工業学会 (1940) 手島精一先生遺稿.

手島精一 (1887) 實業教育の振興, 文部省實業学務局編纂 實業教育五〇年史, 218-220.

寺田盛紀 (2011) 日本の職業教育—移行と比較の視点に基づく職業教育学—, 晃洋書房, 2009 年初版第 1 刷.

寺田盛紀 (2021 a). 職業教育とキャリア教育及び高等教育との関連, 敬心・研究ジャーナル 第 5 巻 第 1 号, 1-11.

中江兆民 (1888) 虚業家, 東雲新聞」219 号①, 中江兆民全集 11 (岩波書店 2001) 251-255.

日本産業教育学会 (1960) 日本産業教育学会の創立の趣旨, 日本職業教育学会 (2022)

【[https://jsstvet.org/?page\\_id=4](https://jsstvet.org/?page_id=4)】

長沼秀明 (2008) 近代日本の「実業」概念, 自由が丘産能短期大学紀要 第 41 号, 83-93.

長谷川淳 (1972) 戦後日本の技術教育史, 技術教育研究第 1 号, 2-8.

浜尾新 (1889) 實業補習教育の必要, 文部省實業学務局編纂 實業教育五〇年史, 220-226.

原正敏 (1967) 「技芸教育ニ係ル英国調査委員報告」とわが国の実業教育, 日本教育学会大会研究発

- 表要綱, p.70 (1 p.).
- 福澤諭吉 (1893) 實業論 全, 東京博文館.
- 細谷俊夫 (1946) 新生日本の産業教育, 科學知識 第26巻 (1946年) 第1号, 28-30.
- 丸山剛史・尾高進 (2016) 文部省職業教育課と『産業教育誌』(1), 工学院大学 研究論叢 第53巻第2号, 79-88.
- 丸山剛史・尾高進・柴沼俊介 (2016) 文部省職業教育課と『産業教育誌』(2), 工学院大学 研究論叢 第54巻第1号, 15-24.
- 三好信浩 (2020) 産業教育学—産業界と教育界の架け橋—, 風間書房.
- 元木 健 (1973 a) 産業教育概念の検討, 細谷俊夫編 学校教育学の基本問題, 評論社 409-420.
- 元木 健 (1973 b) 技術教育の方法論, 開隆堂.
- 文部科学省 (2022) 文部省局課変遷表  
[\[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318179.htm\]](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318179.htm)
- 文部省 (1881 a) 中学校教則大綱 [\[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318027.htm\]](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318027.htm)
- 文部省 (1881 b) 小学校教則綱領 [\[https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797477\]](https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797477)
- 文部省 (1881 c) 地方官會議ノタメノ上京中ノ府知事縣令ヲ文部省ニ招集シテ (訓示), 文部省大臣官房総務課編 (1968) 歴代文部大臣式辞集, 9-16.
- 文部省 (1894 a) 尋常中学校實科規程  
[\[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318032.htm\]](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318032.htm)
- 文部省 (1894 b) 文部省命令全書 (明治二十七年)  
[\[https://dl.ndl.go.jp/view/pdf/digidepo\\_2127060.pdf?pdfOutputRanges=1-50&pdfOutputRangeType=R&pdfPageSize=1\]](https://dl.ndl.go.jp/view/pdf/digidepo_2127060.pdf?pdfOutputRanges=1-50&pdfOutputRangeType=R&pdfPageSize=1)
- 文部省 (1890) 勅令第二百十五號 小學校令 (改正)  
[\[https://www.digital.archives.go.jp/DAS/meta/listPhoto?LANG=default&BID=F00000000000000014856&ID=&NO=&TYPE=PDF&DL\\_TYPE=pdf\]](https://www.digital.archives.go.jp/DAS/meta/listPhoto?LANG=default&BID=F00000000000000014856&ID=&NO=&TYPE=PDF&DL_TYPE=pdf)
- 文部省實業学務局 (1934) 實業教育五十年史.
- 文部省 (1956) 産業教育七十年史, 雇用問題研究会, 1152 頁., 同 (1966) 産業教育八十年史, 大蔵省印刷局, 736 頁., 同 (1974) 産業教育九十年史, 東洋館出版社, 799 頁., 同 (1986) 産業教育百年史, ぎょうせい.
- 横尾恒隆 (2013) アメリカにおける公教育としての職業教育の成立, 学文社.
- 梁 忠銘 (1996). 職業教育の概念に関する研究, 東北大学教育学部研究年報 第44集, 131-155.

## **The *Sangyo Kyoiku* as Vocational Education of Japanese Style : A Comparative Verification with Formations of Related Concepts**

Moriki TERADA

This paper mainly discusses on the formation process of the *Sangyo-Kyoiku* as vocational education by the Japanese style. The concept of *Sangyo-Kyoiku* nears to English industrial education, but includes from agriculture to fishery departments. Its term after discussion on legislation for the aid system to the secondary vocational education in 1951, following the American vocational education law in 1917. But, the term vocational education (= *Shokugyo-Kyoiku*) was rejected and politicians and policy planners proposed decided to introduce *Sangyo Kyoiku*, because the concept of vocational education had the nuance such as a measure and they couldn't reuse the concept of *Jitsugyo-Kyoiku* which meant moral ethical term and neared to the English practical and utilitarian education before the Second World War. Of course, there was the term of technical education in Japan too. But, the Japanese academic society of *Sangyo-Kyoiku* changed the name to *Vocational Education (Shokugyo Kyoiku)* in 2020.

As the results of investigations into formation and changing processes of these concepts, author concludes that researcher need to reposition the technical education in junior schools and further training in enterprises etc. which has objected within *Sangyo Kyoiku*, and that the vocational education in Japanese high schools and technical colleges don't provide vocational (occupational), but *Sangyo* (industrial) education for some sectors.